

平成20年度 決算状況		人口増減率	17年国調 12年国調 増減率	26,468人 27,171人 -2.6%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	46.58	人口密度(人)	568	都道府県名 08 茨城県	団体名 5464 境町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-3
					区分	17年国調								
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		1,462	1,667						
					第2次		5,369	5,979						
					第3次		7,092	6,855						
市町村税の状況(単位千円・%)														
区分		収入		済額		構成比		超過課税分						
普通税							3,457,481	100.0	57,736					
法定普通税							3,457,481	100.0	57,736					
市町村民税							1,527,350	44.2	57,736					
個人均等割							37,842	1.1	-					
所得割							1,138,872	32.9	-					
法人均等割							98,466	2.8	16,556					
法人税割							252,170	7.3	41,180					
固定資産税							1,668,860	48.3	-					
うち純固定資産税							1,667,822	48.2	-					
軽自動車税							51,049	1.5	-					
市町村たばこ税							210,222	6.1	-					
鉾産税							-	-	-					
特別土地保有税							-	-	-					
法定外普通税							-	-	-					
目的税							-	-	-					
法定目的税							-	-	-					
入湯税							-	-	-					
事業所税							-	-	-					
都市計画税							-	-	-					
水利地益税等							-	-	-					
法定外目的税							-	-	-					
旧法による税							-	-	-					
合 計							3,457,481	100.0	57,736					
歳入合計							7,510,972	100.0	5,203,748					
目的別歳出の状況(単位千円・%)										区分				
区 分					決算額(A)					構成比				
区 分					決算額(A)					構成比				
人件費					1,834,267					25.4				
うち職員給与					1,244,035					17.2				
扶助費					804,825					11.1				
公債費					849,298					11.7				
内訳					849,298					11.7				
元利償還金					-					-				
一時借入金利子					-					-				
(義務的経費計)					3,488,390					48.2				
物件費					982,704					13.6				
維持補修費					33,119					0.5				
補助費等					1,149,451					15.9				
うち一部事務組合負担金					627,535					8.7				
繰出金					1,090,034					15.1				
積立金					32,054					0.4				
投資・出資金・貸付金					171,189					2.4				
前年度繰上充用金					-					-				
投資的経費					284,742					3.9				
うち人件費					6,598					0.1				
普通建設事業費					284,742					3.9				
うち補助					23,134					0.3				
うち単独					233,431					3.2				
災害復旧事業費					-					-				
失業対策事業費					-					-				
歳出合計					7,231,683					100.0				
經常経費充当一般財源等計					5,067,257千円					經常収支比率				
經常収支比率					91.6%					97.4%				
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
歳入一般財源等					6,022,256千円					歳入一般財源等				
その他の歳出					359,521					3.9				
議会費					89,565					1.2				
総務費					1,278,644					17.7				
民生費					1,922,280					26.6				
衛生費					522,445					7.2				
労働費					26,524					0.4				
農林水産業費					398,175					5.5				
商工費					96,472					1.3				
土木費					755,388					10.4				
消防費					374,325					5.2				
教育費					918,567					12.7				
災害復旧費					-					-				
公債費					849,298					11.7				
諸支出費					-					-				
前年度繰上充用金					-					-				
歳出合計					7,231,683					100.0				
国会					1,102,548					15.2				
国民健康保険状況					-					-				
合計					1,102,548					15.2				
下水道					500,523					7.0				
上水道					12,514					0.2				
工業用水道					-					-				
交通					-					-				
国民健康保険					229,990					3.2				
その他					359,521					5.1				
実質収支					140,343					1.9				
再差引収支					113,753					1.5				
加入世帯数(世帯)					4,719					0.1				
被保険者数(人)					10,538					0.1				
被保険者1人当り					93					0.0				
保険料(料)収入額					83					0.0				
国庫支出金					180					0.2				
保険給付費					-					-				
標準財政収入額					3,174,685					42.0				
標準財政需要額					4,334,778					57.3				
標準税収入額等					4,077,768					53.1				
標準財政規模					5,476,169					72.9				
財政力指数					0.72					0.70				
実質収支比率(%)					4.5					3.7				
經常一般財源等比率(%)					95.0					98.2				
公債費負担比率(%)					13.5					13.3				
健全化判断比率					-					-				
連結実質赤字比率(%)					-					-				
実質公債費比率(%)					14.2					13.4				
将来負担比率(%)					185.6					196.2				
積立金					608,387					8.1				
減価					1,197					0.0				
現在高					325,312					4.3				
地方債現在高					9,420,481					125.1				
(債務負担行為)					-					-				
物件等購入					45,421					0.6				
保証・補償					-					-				
その他					851,793					11.3				
実質的なもの					-					-				
収益事業収入					-					-				
土地開発基金現在高					273,447					3.6				
徴収率(%)					97.7					93.6				
現・計					96.9					92.2				
市町村民税					98.2					94.2				
純固定資産税					98.0					93.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。